

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	防犯パトロール隊支援事業(主要事業)								
1-2 担当	部	市民生活部	課 又は施設	総務防災課	係	防災安全係	評価票作成者	交通・防犯担当係長 下廣美智子	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	地域の安全(防犯)		コード	1 3 3
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	地域防犯体制の強化・充実		コード	1 3 3 2
					単位施策(小)	防犯パトロール隊の強化・育成		コード	1 3 3 2 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	自主防犯団体		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	犯罪の撲滅のため有効である自主防犯団体の組織化を図る。				
1-5 事務事業の内容	犯罪発生の情報提供、合同の防犯パトロールを実施する。自主防犯組織と警察、市、関係団体と連携を強める。また、継続的な活動推進を図る。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識						
	平成18年度	自主防犯団体との連携強化、合同の防犯パトロールの実施。	深刻な犯罪の多発に対する、犯罪発生数の減少。	自主防犯活動の高まりによる、地域防犯力の向上を求めている。							
平成19年度	自主防犯団体との連携強化。	深刻な犯罪の多発に対する、犯罪発生数の減少。	自主防犯活動の高まりによる、地域防犯力の向上を求めている。								
平成20年度	自主防犯団体に犯罪情報の提供と連携推進。	深刻な犯罪の多発に対する、犯罪発生数の減少。	自主防犯活動の高まりによる、地域防犯力の向上を求めている。								
平成21年度	自主防犯団体に犯罪情報の提供と連携推進。	深刻な犯罪の多発に対する、犯罪発生数の減少。	自主防犯活動の高まりによる、地域防犯力の向上を求めている。								
平成22年度	自主防犯団体に犯罪情報の提供と連携推進及び、青色回転灯貸出しによる地域でのパトロールを実施した。深刻な犯罪の多発に対する、犯罪発生数の減少が望まれており、地域防犯力の向上を市民は求めている。	深刻な犯罪の多発に対する、犯罪発生数の減少。	自主防犯活動の高まりによる、地域防犯力の向上を求めている。								
平成23年度	自主防犯団体に犯罪情報の提供と連携推進及び、青色回転灯貸出しによる地域でのパトロールを実施した。深刻な犯罪の多発に対する、犯罪発生数の減少が望まれており、地域防犯力の向上を市民は求めている。	深刻な犯罪の多発に対する、犯罪発生数の減少。	自主防犯活動の高まりによる、地域防犯力の向上を求めている。								
平成24年度											
平成25年度											
平成26年度											
平成27年度											
2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	防犯パトロール隊数(団体)			12(団体)	26(団体)	犯罪の撲滅のため自主防犯活動の組織化を目標とした。					
2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(日数)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	240(日数)	240(日数)	240(日数)	240(日数)	240(日数)	240(日数)				
	人件費 c(千円)	0	0	0	0	0	0				
	合計コスト d(b+c)(千円)	962	972	972	972	842	842				
	単位コスト d/a(千円)	962	972	972	972	842	842				
アウトプット実績(活動数値)の補足説明	1日当たり4	1日当たり4	1日当たり4	1日当たり4	1日当たり3.5	1日当たり3.5	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 人件費は地域安全監視員がパトロール実施を3時間×20日×12ヶ月で720時間で算定。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	55	54	58	57	58	60				
	後期目標値に対する達成度(%)	211.5	207.7	223.1	219.2	223.1	231				

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A	A	A				

4段階評価結果
 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	各団体の継続的な活動推進。	自主防犯活動への支援。	現在市内の自主防犯団体は55団体で昨年に比べ大幅に増加した。		
平成19年度	〃	〃	現在市内の自主防犯団体は54団体で活動に対し積極的に支援を実施した。			
平成20年度	〃	自主防犯団体への活動支援資材の配布をし、活動を継続的に進める。	自主防犯団体への資材を提供を行うことで、団体も増え58団体となり積極的な活動の推進と連携が図れた。			
平成21年度	〃	自主防犯団体への活動支援資材に反射材ベストを追加し、地域の安心・安全を目指す。	自主防犯団体への資材提供を行い、積極的な活動の推進と連携を図った。			
平成22年度	各団体の継続的な活動推進が課題であり、自主防犯団体への活動支援資材の配布をし、活動を継続的に進めるように取り組む。今年度は、自主防犯団体への資材提供を行い、積極的な活動の推進と連携を図った。					
平成23年度	各団体の継続的な活動推進が課題であり、自主防犯団体への活動支援資材の配布をし、活動を継続的に進めるように取り組む。自主防犯団体への資材提供を行い、積極的な活動の推進と連携を図った。					
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度	A	継続して事業を進めること。	
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			